

2019年度通期決算 電話会議 資料

2020年5月20日（水）

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

本日のポイント

2019年度 業績

- 正味収入保険料は、国内損保子会社で火災保険、自動車保険、新種保険の販売好調により増収。
- 当期純利益は、海外保険子会社がMS Amlinの黒字化を主因に167億円の増益となったものの、国内損保子会社で異常危険準備金や自然災害責準の繰入負担が増加したことに加え、年度末にかけての新型コロナの影響を受けた国内外の株価急落による評価損やChallenger社ののれん償却などにより1,430億円と予想を△570億円下回った。

2020年度 業績予想

- トップラインは、自賠責保険の料率引下げや新型コロナの影響などにより、国内損保子会社、海外保険子会社、国内生保子会社ともに減収を見込む。
- ボトムラインも同影響による国内外での資産運用益の減少、海外保険子会社のインカードロスの増加を見込むことなどから、△130億円減益となる1,300億円を見込む。

株主還元

- 2019年度決算分は、年間配当150円（前期比10円増配）と自己株式取得350億円（上半期発表分200億円+今回発表分150億円）を予定。
- 2020年度決算分の年間配当予想は、不透明な環境を踏まえ、前期と同額の150円で据置き。

全体目次

2019年度決算の概要

グループ連結	P5-13
国内損害保険会社	P14-16
国内生命保険会社	P17-18
海外保険子会社	P19
（参考）国内損害保険会社主要 2 社の業績概要	P20-22
（参考）MS Amlin 業績概要	P23
（参考）海外事業の組織再編による当期業績への一時的な影響	P24
（参考）ESRの状況	P25

2020年度業績予想

グループ連結	P27-30
今回業績予想の主な前提	P31-32
国内損害保険会社	P33-34
国内生命保険会社	P35-36
海外保険子会社	P37
（参考）国内損保会社主要 2 社の概要	P38-39
（参考）MS Amlin	P40

※決算データにつきましては、当社ホームページに掲載しています「国内損保決算データ集(Excelファイル)」もご参照ください。

2019年度通期決算の概要

グループ連結（2019年度）①業績の概要 1（トップライン）

損保子会社

（億円）

	2018年度	2019年度	2019年度	
			前期比	増収率
元受正味保険料（除く収入積立保険料）※	36,844	37,517	672	1.8%
正味収入保険料※	35,004	35,737	733	2.1%
三井住友海上	15,124	15,479	354	2.3%
あいおいニッセイ同和損保	12,335	12,767	431	3.5%
三井ダイレクト損保	366	363	△ 2	△ 0.8%
海外保険子会社	7,146	7,119	△ 27	△ 0.4%

※ 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

生保子会社

（億円）

	2018年度	2019年度	2019年度	
			前期比	増収率
保険料（グロス収入保険料）※	15,999	13,934	△ 2,065	△ 12.9%
三井住友海上あいおい生命	5,042	5,212	170	3.4%
三井住友海上プライマリー生命	10,956	8,721	△ 2,235	△ 20.4%
生命保険料	12,868	9,437	△ 3,431	△ 26.7%

※ 保険料（グロス収入保険料）は国内生保子会社のみ

グループ連結（2019年度通期）①業績の概要 1（トップライン）

（損保子会社〔国内・海外〕）

- ・正味収入保険料は前期比733億円、2.1%の増収。国内損保子会社は759億円の増収。海外保険子会社は円高ポンド安等による為替影響（△327億円）を主因に△27億円の減収。
- ・国内損保主要2社の正味収入保険料は786億円の増収。再保険コストの増加はあったものの、相次ぐ自然災害の発生を契機とした水災や地震補償のニーズの高まりにより個人・企業とも販売好調だった火災保険、補償の充実化提案やドラレコ型保険の新商品販売等が好調だった自動車保険、中小企業向けパッケージ商品の販売好調や大口契約の新規・更改増があった新種保険などで増収した。

（国内生保子会社）

- ・MSA生命：17ページを参照
- ・MSP生命：18ページを参照

グループ連結（2019年度）①業績の概要 2（ボトムライン）

（億円）

	2018年度	2019年度		
		前期比	増減率	
経常利益	2,908	1,577	△ 1,331	△ 45.8%
三井住友海上	2,264	891	△ 1,373	△ 60.7%
あいおいニッセイ同和損保	613	586	△ 27	△ 4.5%
三井ダイレクト損保	3	1	△ 2	△ 53.7%
三井住友海上あいおい生命	195	186	△ 8	△ 4.4%
三井住友海上プライマリー生命	355	314	△ 41	△ 11.6%
海外保険子会社	226	507	281	124.0%
その他・連結調整等	△ 751	△ 911	△ 159	-
当期純利益 [※]	1,927	1,430	△ 496	△ 25.8%
三井住友海上	1,711	940	△ 770	△ 45.0%
あいおいニッセイ同和損保	373	447	74	20.0%
三井ダイレクト損保	2	1	△ 0	△ 36.1%
三井住友海上あいおい生命	79	75	△ 4	△ 5.9%
三井住友海上プライマリー生命	233	203	△ 29	△ 12.8%
海外保険子会社	193	361	167	86.5%
その他・連結調整等	△ 665	△ 599	66	-

※連結の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益。子会社の当期純利益は出資持分ベース。以下同じ。

グループ連結（2019年度通期）①業績の概要 2（ボトムライン）

<当期純利益>

（グループ連結）

- ・当期純利益は、△496億円減益の1,430億円。国内損保子会社は保険引受と資産運用がいずれも減少し大きく減益。一方、海外保険子会社は、MS Amlinが黒字化し増益。

（国内損保子会社）

- ・自然災害ロスは前期比では減少したが、異常危険準備金・自然災害責任準備金の繰入負担があった。

MSは、政策株式売却益の減少を主因に△770億円減益の940億円。

ADは、政策株式売却益の増加や法人税等の負担減少もあり74億円増益の447億円。

- ・将来に備えた準備金の追加繰入は、異常危険準備金がMS350億円、AD180億円、価格変動準備金がMS150億円、AD150億円を実施。

（国内生保子会社）

- ・MSA生命は△4億円の減益。MSP生命は△29億円の減益。

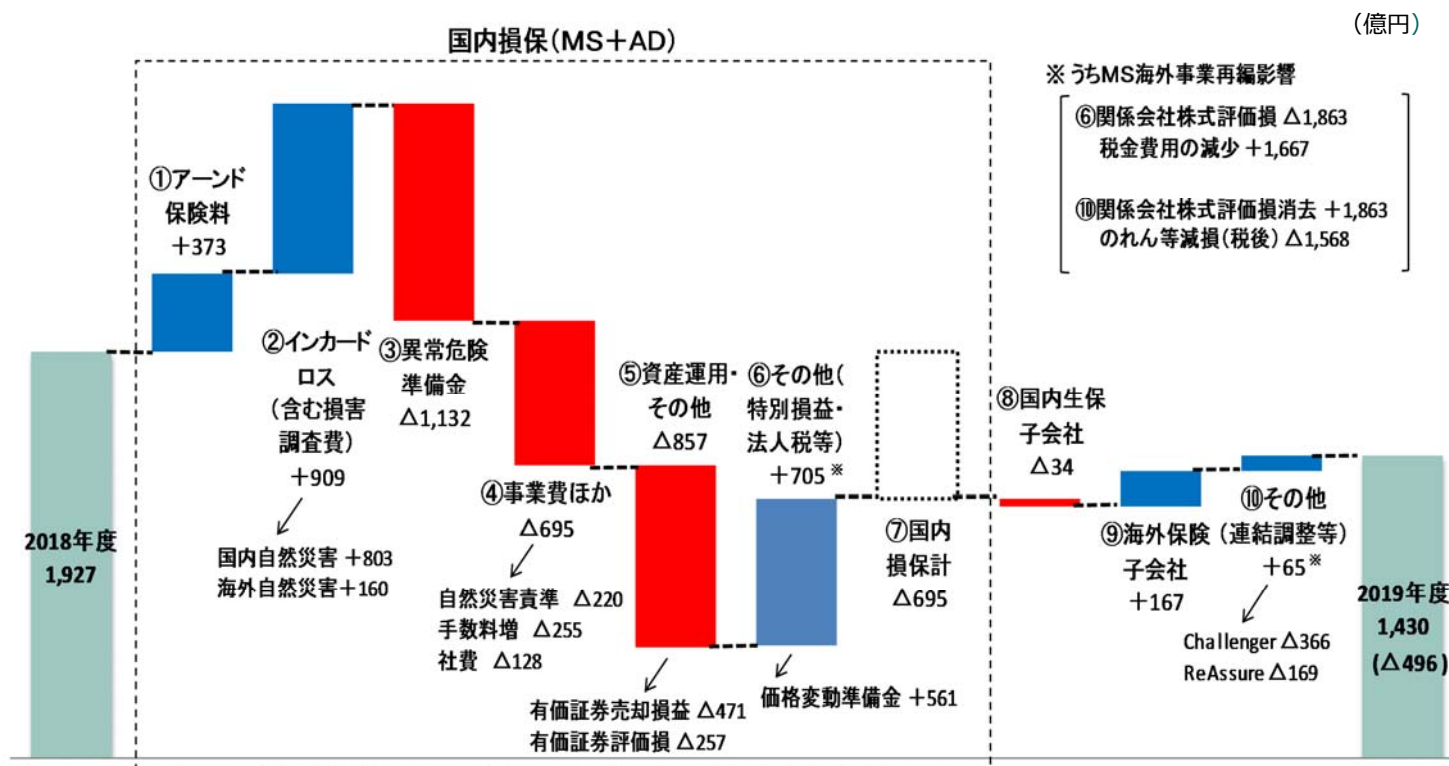
（海外保険子会社）

- ・MS Amlinが214億円の増益になったことに加え、海外生保も22億円の増益となったことから167億円の増益。

グループ連結（2019年度）②前期との比較 1

- ・国内損保主要2社は、②のインカードロスの減少などがプラス要因となったが、③の異常危険準備金や④の事業費ほか（含む自然災害責準）、⑤の資産運用・その他がマイナス要因となり695億円の減益。
- ・⑩のその他でChallenger社のれん一時償却およびReAssure社売却損失引当を計上したため、連結純利益は△496億円の減益。

連結純利益



グループ連結（2019年度）②前期との比較 2

当期純利益の内訳

(億円)

	2018年度	2019年度	前期比
当期純利益	1,927	1,430	△ 496
国内損保 ^{※1} 保険引受利益(除く家計地震・自賠責)	628	84	△ 544
アード保険料 ①	23,907	24,281	373
インカードロス(含む損害調査費) ②	△ 15,901	△ 14,991	909
異常危険準備金損益 ③	798	△ 333	△ 1,132
事業費ほか ^{※2} ④	△ 8,175	△ 8,871	△ 695
資産運用・その他 ⑤	2,249	1,392	△ 857
その他(特別損益・法人税等) ⑥	△ 794	△ 88	705
国内損保計 ⑦	2,084	1,388	△ 695
国内生保子会社 ⑧	312	278	△ 34
海外保険子会社 ⑨	193	361	167
その他(連結調整等) ⑩	△ 663	△ 597	65

※1 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の合計

※2 「事業費ほか」には、自然災害責準繰入・為替損益などが含まれる

グループ連結（2019年度）③グループ修正利益

・海外事業の増益を主因にグループ修正利益は433億円の増益。

(億円)

	2018年度		2019年度	
				前期比
グループ修正利益 ※1	1,898	2,331	433	
国内損保事業	1,469	1,195	△ 273	
国内生保事業	316	297	△ 19	
海外事業	54	494	440	
金融サービス事業/リスク関連事業	58	48	△ 10	
その他 ※2	-	296	296	
グループ修正ROE ※1	6.1%	8.0%	1.9pt	

※1 「グループ修正利益」、「グループ修正ROE」の定義は最終ページご参照。

※2 MS海外事業再編影響のうち当年度の支払法人税等減少額を算入。

(参考)

グループ修正利益 2,331	=	連結当期純利益 1,430	+	異常危険準備金等 繰入・戻入額※3 △33	-	その他特殊要因※4 △936	+	非連結グループ会社 持分利益 △2
-------------------	---	------------------	---	-----------------------------	---	-------------------	---	-------------------------

※3 繰入の場合は加算、戻入の場合は減算

※4 のれん償却等△2,224、特別損益(除く価格変動準備金)等1,287 [MS海外事業再編に伴う税金費用の減少のうち、繰延税金資産見合いの1,371を含む]

グループ連結（2019年度）④当年度発生自然災害ロス（国内・海外）

- ・国内自然災害は、台風21号等の影響が大きかった前期と比べ△803億円減少の1,305億円。
- ・海外自然災害は、複数の大型ハリケーンやカリフォルニア山火事があった前期と比べ△546億円減少の197億円。

国内自然災害の影響	(億円)			(参考)	(億円)
	インカードロス				2019年度元受 支払見込額
	2018年度	2019年度	前期比		
三井住友海上	1,089	711	△ 378	台風15号	1,934
あいおいニッセイ同和損保	1,018	594	△ 424	台風19号	2,634
合計	2,108	1,305	△ 803	上記以外	451
				合計	5,020

異常危険準備金(火災)期末残高	(億円)				
	2018年度末 残高	取崩額	繰入額	うち追加 繰入額	2019年度末 残高
三井住友海上	890	524	632	350	998
あいおいニッセイ同和損保	749	425	534	180	858
合計	1,639	949	1,166	530	1,857

海外自然災害の影響※	(億円)		
	インカードロス		
	2018年度	2019年度	前期比
あいおいニッセイ同和損保	245	84	△ 160
MS Amlin	499	112	△ 386
合計	744	197	△ 546

※ 上記2社の海外自然災害

グループ連結（2019年度）⑤新型コロナの影響

- ・新型コロナの保険引受利益に対する影響は軽微であったが、世界的な株価急落により資産運用、海外事業投資に影響。有価証券売却損益やその他運用損益への影響もあるが、特に影響が大きいのは①国内上場株式評価損、②のれん一時償却、③関係会社株式売却損失引当金。
- ・当期純利益が業績予想を下回った主因は②および③（合計535億円）。

国内外の株価急落の主な影響

(億円)

	2019年度
国内上場株式評価損	318*
のれん一時償却(Challenger社)	366
関係会社株式売却損失引当金(ReAssure社)	169

※第3四半期決算から275億円増加

(参考) 有価証券評価損

(億円)

	MS&AD ホールディングス		MS	AD	その他子会社	パーチェス 差額調整
	前期比					
有価証券評価損	396	305	208	110	39	37
うち国内上場株式	318	250	175	105	-	37

国内損害保険会社（2019年度）①主要2社の業績概要 1

- ・保険引受利益（異常危険準備金反映前）は自然災害ロスが前期に比べ減少したことにより587億円の増加。

(億円)

	2社合計(単純合計)		三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和損保	
	前期比		前期比		(単体)	前期比
正味収入保険料 ^{※1}	28,247	786	15,479	354	12,767	431
アード保険料 ^{※2}	24,281	373	13,427	155	10,853	218
インカードロス(含む損害調査費) ^{※2}	(-)	△ 909	8,301	△ 270	6,690	△ 639
保険引受に係る事業費 ^{※2}	(-)	384	4,608	174	3,981	209
諸手数料及び集金費 ^{※2}	5,136	255	2,706	125	2,429	129
営業費及び一般管理費 ^{※2}	3,453	128	1,902	49	1,551	79
保険引受利益(異常危険準備金反映前)	418	587	296	45	122	542
異常危険準備金損益	△ 333	△ 1,132	△ 222	△ 445	△ 110	△ 686
保険引受利益	84	△ 544	73	△ 399	11	△ 144
EI損害率 ^{※2}	61.7%	△ 4.8pt	61.8%	△ 2.8pt	61.6%	△ 7.3pt
正味損害率 ^{※1}	62.7%	△ 4.2pt	63.3%	△ 2.9pt	62.0%	△ 5.8pt
正味事業費率 ^{※1}	33.1%	0.6pt	32.0%	0.5pt	34.5%	0.7pt
コンバインド・レシオ ^{※1}	95.8%	△ 3.6pt	95.3%	△ 2.4pt	96.5%	△ 5.1pt

※1 全種目ベース

※2 除く家計地震・自賠責ベース

※自動車保険「もとリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※アード(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

国内損害保険会社（2019年度）①主要2社の業績概要 2

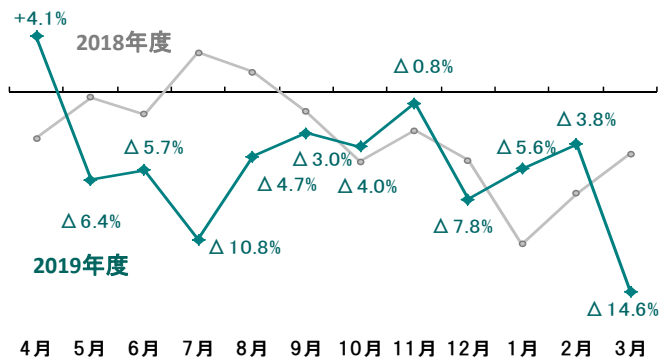
- ・有価証券売却益の減少などにより資産運用損益は減少。
- ・MSは、関係会社株式評価損（連結決算上は消去）と価格変動準備金戻入額を特別損益に計上。
- ・ADは、税引前当期純利益で減益となったが、法人税等の負担の減少により当期純利益は増益。

	2社合計(単純合計)		三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和損保(単体)	
		前期比		前期比		前期比
保険引受利益	84	△ 544	73	△ 399	11	△ 144
ネット利息及び配当金収入	1,160	△ 52	718	△ 98	442	46
有価証券売却損益	859	△ 471	538	△ 622	320	150
有価証券評価損 (一)	319	257	208	168	110	89
資産運用・その他収支	1,392	△ 857	817	△ 973	574	116
経常利益	1,477	△ 1,401	891	△ 1,373	586	△ 27
特別損益	△ 1,463	△ 1,294	△ 1,281	△ 1,249	△ 182	△ 44
（うち価格変動準備金関係損益）	402	561	569	611	△ 167	△ 50
（うち関係会社株式評価損）	△ 1,863	△ 1,863	△ 1,863	△ 1,863	—	—
税引前当期純利益	13	△ 2,696	△ 389	△ 2,623	403	△ 72
法人税等	△ 1,374	△ 2,000	△ 1,330	△ 1,853	△ 44	△ 147
当期純利益	1,388	△ 695	940	△ 770	447	74
	2社合計					
		前期比				
(参考) 政策株式売却額	1,118	△ 248				

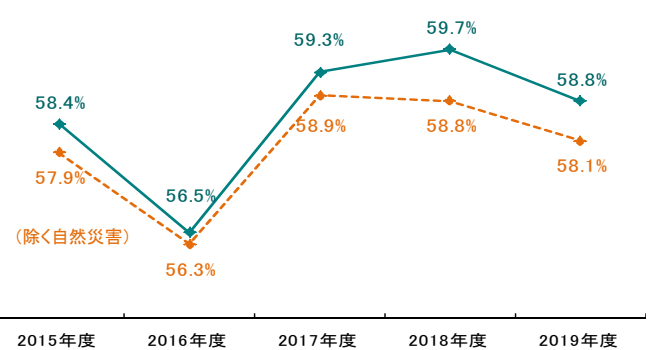
国内損害保険会社（2019年度）②自動車保険の状況

- ・事故件数は、降雪が少なかったことに加え、新型コロナウイルスの影響による交通量の減少を受け年度累計で前期比△5.7%の減少。
- ・EI損害率は△0.9pt低下の58.8%。保険金単価は上昇傾向が続いているが、事故件数の減少が寄与。

事故件数の推移（国内、1日あたり、対前年同月。除く自然災害）
（MS・AD 2社単純合算ベース）



EI 損害率の推移（含む損害調査費）
（MS・AD 2社単純合算ベース）



保険料・保険金

三井住友海上

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.5%	+1.6%	+2.2%
<国内>	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+2.7%	+5.1%	

あいおいニッセイ同和損保

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.3%	+2.6%	+2.9%
<国内>	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+3.3%	+2.9%	

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース(4-3月)の対前期比

※ 保険金単価の増減は、2019年3月末過去1年間の保険金単価に対する、2020年3月末過去1年間の保険金単価の増減を表示

※ EI損害率算出対象期間は、各年度の4-3月

国内生命保険会社 三井住友海上あいおい生命（2019年度）業績概要

- ・新契約高は、前期に収入保障保険の販売が好調だったことの影響や法人向け商品の販売停止等を主因に減少。
- ・グロス収入保険料は、MSおよびADからの第三分野長期保有契約移行による増収影響もあり170億円の増収。
- ・当期純利益は△4億円減益の75億円。

三井住友海上あいおい生命

(億円)

	2018年度	2019年度	増減率	
			前期比	増減率
新契約高（個人合計）	31,145	20,684	△ 10,460	△ 33.6%
新契約年換算保険料	511	293	△ 217	△ 42.6%
うち 第三分野	177	192	15	8.7%
保有契約高（個人合計）	245,331	244,580	△ 751	△ 0.3%
保有契約年換算保険料	4,315	4,481	166	3.8%
うち 第三分野	1,078	1,381	302	28.1%
保険料(グロス収入保険料)	5,042	5,212	170	3.4%
経常利益	195	186	△ 8	△ 4.4%
特別損益	△ 11	△ 9	1	-
当期純利益	79	75	△ 4	△ 5.9%
基礎利益	155	136	△ 19	△ 12.6%
EEV	8,194	8,902	707	
純資産価値	5,154	5,061	△ 92	
保有契約価値	3,040	3,840	799	
うち新契約価値	657	494	△ 162	

国内生命保険会社 三井住友海上プライマリー生命（2019年度）業績概要

- ・グロス収入保険料は、外国金利の低下による定額商品の販売減少などにより△2,235億円の減収。
- ・当期純利益は△29億円減益の203億円。

三井住友海上プライマリー生命

(億円)

	2018年度	2019年度	増減率	
			前期比	増減率
新契約高（個人合計）	11,182	8,827	△ 2,355	△ 21.1%
保有契約高（個人合計）	66,785	65,140	△ 1,644	△ 2.5%
保険料(グロス収入保険料)	10,956	8,721	△ 2,235	△ 20.4%
経常利益	355	314	△ 41	△ 11.6%
特別損益	△ 35	△ 35	-	-
当期純利益	233	203	△ 29	△ 12.9%

金利・為替影響

(億円)

金利影響	9	△ 96
為替影響	△ 25	△ 15
合計	△ 15	△ 112

海外保険子会社（2019年度）業績概要

- ・ 正味収入保険料は為替影響を主因に△27億円の減収となったが、為替影響を除くベースでは300億円、4.2%の増収。
- ・ 当期純利益は167億円の増益。MS Amlinは資産運用の好調を主因に214億円の増益。アジアは前期に計上した不動産売却益の影響を除くと9億円の増益。

海外保険子会社

(億円)

	2018年度	2019年度		
		前期比	増減率	
正味収入保険料	7,146	7,119	△ 27	△0.4%
アジア	1,840	1,796	△ 43	△2.4%
欧州	4,860	4,879	19	0.4%
(うちMS Amlin)	4,477	4,491	13	0.3%
米州	445	442	△ 3	△0.7%
当期純利益	193	361	167	86.5%
アジア	261	178	△ 82	△31.6%
欧州	△ 190	48	238	-
(うちMS Amlin)	△ 137	76	214	-
米州	40	29	△ 10	△26.3%
海外生保	82	104	22	27.3%

(ご参考) 国内損害保険会社（2019年度）主要2社の業績概要 1

正味収入保険料

(億円)

	2社合計(単純合計)		三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和損保(単体)	
		増収率		増収率		増収率
火災	4,052	5.9%	2,060	3.6%	1,992	8.4%
海上	691	△1.8%	619	△0.6%	72	△10.8%
傷害	2,035	△5.4%	1,466	△3.1%	569	△11.0%
自動車	13,834	3.1%	6,703	2.0%	7,130	4.1%
自賠責	3,467	2.8%	1,838	3.2%	1,628	2.3%
その他	4,164	4.6%	2,790	5.4%	1,374	3.2%
合計	28,247	2.9%	15,479	2.3%	12,767	3.5%
除く家計地震・自賠責	24,773	2.9%	13,637	2.2%	11,136	3.7%

※自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

(ご参考) 国内損害保険会社 (2019年度) 主要2社の業績概要 2

EI損害率 (2社単純合算)

	EI損害率			EI損害率(除く自然災害影響)		
	2018年度	2019年度	前期比	2018年度	2019年度	前期比
火災 (除く家計地震)	111.9%	78.4%	Δ33.5pt	56.6%	51.2%	Δ5.4pt
海上	60.9%	58.6%	Δ2.3pt	58.7%	56.6%	Δ2.1pt
傷害	51.2%	53.4%	2.2pt	51.1%	53.4%	2.3pt
自動車	59.7%	58.8%	Δ0.9pt	58.8%	58.1%	Δ0.7pt
その他	55.2%	61.0%	5.8pt	52.0%	58.6%	6.6pt
合計 (除く家計地震・自賠責)	66.5%	61.7%	Δ4.8pt	56.7%	56.7%	0.0pt

※ 自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※ インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金積増額

※ EI損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

※ 「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害および海外自然災害のインカードロスの合計から2018年度発生自然災害に係るキャットボンド回収額を控除したものの

(ご参考) 国内損害保険会社 (2019年度) 主要2社の業績概要 3

EI損害率 (三井住友海上(単体)、あいおいニッセイ同和損保(単体))

	EI損害率				EI損害率(除く自然災害影響)			
	三井住友海上 (単体)		あいおいニッセイ 同和損保(単体)		三井住友海上 (単体)		あいおいニッセイ 同和損保(単体)	
		前期比		前期比		前期比		前期比
火災 (除く家計地震)	77.0%	Δ32.1pt	79.8%	Δ35.2pt	54.1%	Δ8.1pt	48.0%	Δ2.5pt
海上	59.8%	3.5pt	48.1%	Δ49.1pt	57.6%	3.8pt	48.1%	Δ48.9pt
傷害	53.2%	1.7pt	53.9%	3.4pt	53.2%	1.8pt	53.8%	3.4pt
自動車	59.4%	Δ0.1pt	58.2%	Δ1.7pt	58.8%	0.1pt	57.4%	Δ1.5pt
その他	62.1%	9.2pt	58.9%	Δ0.9pt	60.0%	10.4pt	55.8%	Δ1.1pt
合計 (除く家計地震・自賠責)	61.8%	Δ2.8pt	61.6%	Δ7.3pt	57.7%	1.3pt	55.4%	Δ1.6pt

※ 自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※ インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金積増額

※ EI損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

※ 「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害および海外自然災害のインカードロスの合計から2018年度発生自然災害に係るキャットボンド回収額を控除したものの

(ご参考) MS Amlin 2019年度(2019年1-12月期)業績概要※1

- ・保険引受利益は、大口自然災害ロスの減少や一般保険リスクの過年度ポートフォリオの良化を主因に前期比119百万ポンドの改善。
- ・資産運用損益は、株式市場の好調を主因に、前期比209百万ポンドとなった。

(百万ポンド)

	2018年度	2019年度	前期比
正味収入保険料	3,050	3,220	170
アード保険料	3,048	3,169	121
インカードロス(含む損害調査費)	2,171	2,137	△35
手数料・社費	1,095	1,081	△15
保険引受利益	△174	△55	119
資産運用損益※2	54	263	209
その他損益※3	38	△147	△185
当期純利益	△94	55	149
EI 損害率	71.2%	67.4%	△3.8pt
EI 事業費率※4	34.5%	34.3%	△0.2pt
EI コンバインド・レシオ※4	105.7%	101.7%	△4.0pt

※1 現地管理ベース

※2 MS Amlinは有価証券の時価変動を損益に反映させる会計処理方法を採用

※3 保険事業会社以外で生じる経費等。なお、2018年度にはLeadenhall Capital Partners LLPの売却益等が含まれる

※4 EI 事業費率およびEI コンバインド・レシオは、現地管理に合わせて保険引受利益に含まれる為替差損益を含めて算出

(ご参考) 海外事業の組織再編による当期業績への一時的な影響

以下は、2019年11月19日に公表した内容についてその後の変動を反映したものです。

1. 海外事業の組織再編の概要

- ・ MS本社の事業体制強化のために、海外事業全体の戦略を企画・立案する国際企画部と、地域戦略と事業推進・管理を担う国際事業部に再編。本社専門部（経理部、財務企画部、リスク管理部、IT推進部等）が、海外事業をサポートする態勢を拡充。
- ・ 地域持株会社体制を廃止し、各地域持株会社傘下の海外事業会社を原則MSの直接出資会社とし、従来、地域持株会社が担っていた戦略策定に係る機能および権限をMSに集約。

2. 海外事業の組織再編による当期業績への一時的な影響

(1) のれん等の減損 △1,719億円（税後影響 △1,568億円）

地域持株体制を廃止しMSが直接管理する体制に変更することに伴い、MS Amlinののれんの減損判定における事業区分を見直し、従来はMS Amlin全体で1つのグループとして見ていたものを欧州元受保険事業、ロイズ事業、再保険事業の3つのグループに変更。3つの事業区分のうち、欧州元受保険事業とロイズ事業については、取得時の想定より収益性が低下していることから、減損損失を計上。

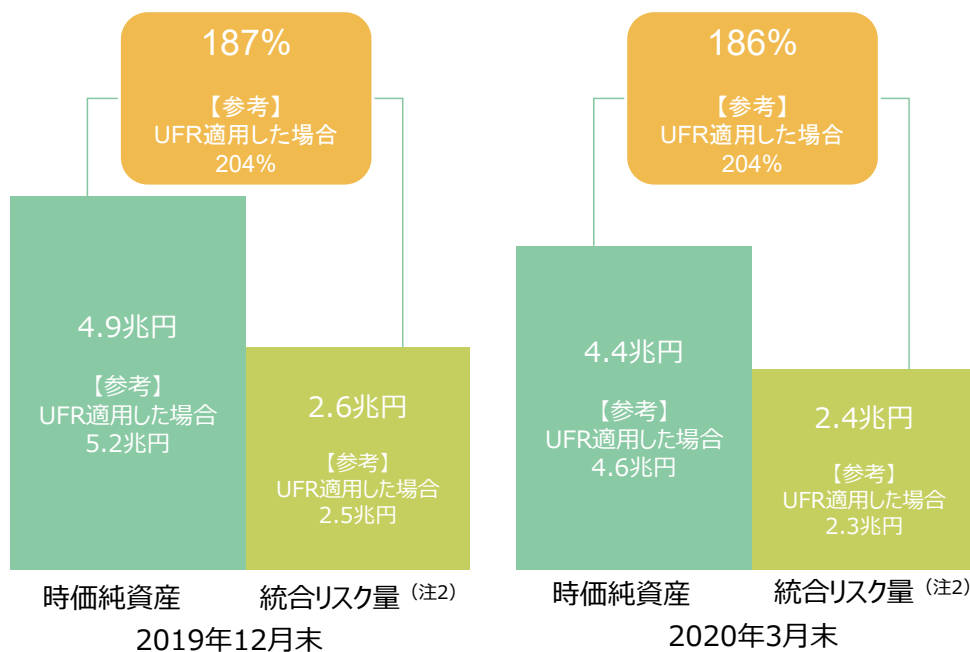
(2) 再編に伴う一時的な費用 △30億円（税後影響 △26億円）

(3) 再編に伴う税金費用の減少 +1,667億円

海外事業の組織再編に伴い、地域持株会社が保有する子会社株式をMSに現物配当することにより、税務上損金が発生。

(ご参考) ESRの状況

ESR(注1)



<ESRの主な増減要因> (2019年12月末対比)

ESRは、主に以下のような要因により1pt下落。

- ✓ 時価純資産は、国内株価の下落を主に減少。
- ✓ 統合リスク量は、国内株価の下落、マーケットの状況を踏まえた対応（為替リスクの追加ヘッジなど）により減少。

<市場環境前提>

	2019年 12月末	2020年 3月末	対12月末比
日経平均株価	23,657円	18,917円	△4,740円
国債30年金利	0.43%	0.43%	+0.00pt
為替 (ドル円)	110円	109円	△1円

(注1) ESR : エコノミック・ソルベンシー・レシオ (=時価純資産÷統合リスク量)

(注2) 統合リスク量 : 信頼水準99.5%のVaR (Value at Risk) でリスク量を計測。

2020年度業績予想

グループ連結（2020年度業績予想）①概要1（トップライン）

- ・損保子会社の正味収入保険料は、国内損保子会社での新型コロナの影響や自賠責保険の減収、海外保険子会社での新型コロナや円高の影響を主因に、△1,737億円の減収を見込む。新型コロナの影響として約△900億円の減収を織り込む。
- ・生保子会社のグロス収入保険料は、MSP生命の減収を主因に△3,894億円の減収の見込む。

損保子会社

(億円)

	2019年度	2020年度(予想)		
			前期比	増収率
正味収入保険料※	35,737	34,000	△ 1,737	△ 4.9%
三井住友海上	15,479	15,020	△ 459	△ 3.0%
あいおいニッセイ同和損保	12,767	12,420	△ 347	△ 2.7%
三井ダイレクト損保	363	366	2	0.6%
海外保険子会社	7,119	6,190	△ 929	△ 13.1%

生保子会社

(億円)

	2019年度	2020年度(予想)		
			前期比	増収率
保険料(グロス収入保険料)※	13,934	10,040	△ 3,894	△ 27.9%
三井住友海上あいおい生命	5,212	5,040	△ 172	△ 3.3%
三井住友海上プライマリー生命	8,721	5,000	△ 3,721	△ 42.7%
生命保険料	9,437	6,000	△ 3,437	△ 36.4%

※ 保険料(グロス収入保険料)は国内生保子会社のみ

グループ連結（2020年度業績予想）①概要2（ボトムライン）

- ・新型コロナの影響として、国内外での資産運用益の減少、海外保険子会社でのインカードロスの増加を織り込んだことにより、当期純利益は△130億円減益の1,300億円。新型コロナの影響見通しについては32ページを参照。

(億円)

	2019年度	2020年度(予想)	
			前期比
経常利益	1,577	1,700	122
三井住友海上	891	1,140	248
あいおいニッセイ同和損保	586	260	△ 326
当期純利益※	1,430	1,300	△ 130
三井住友海上	940	760	△ 180
あいおいニッセイ同和損保	447	230	△ 217
三井ダイレクト損保	1	1	-
三井住友海上あいおい生命	75	80	4
三井住友海上プライマリー生命	203	150	△ 53
海外保険子会社	361	120	△ 241
その他・連結調整等	△ 599	△ 41	558
ROE(財務会計ベース)	5.5%	5.1%	△ 0.4pt

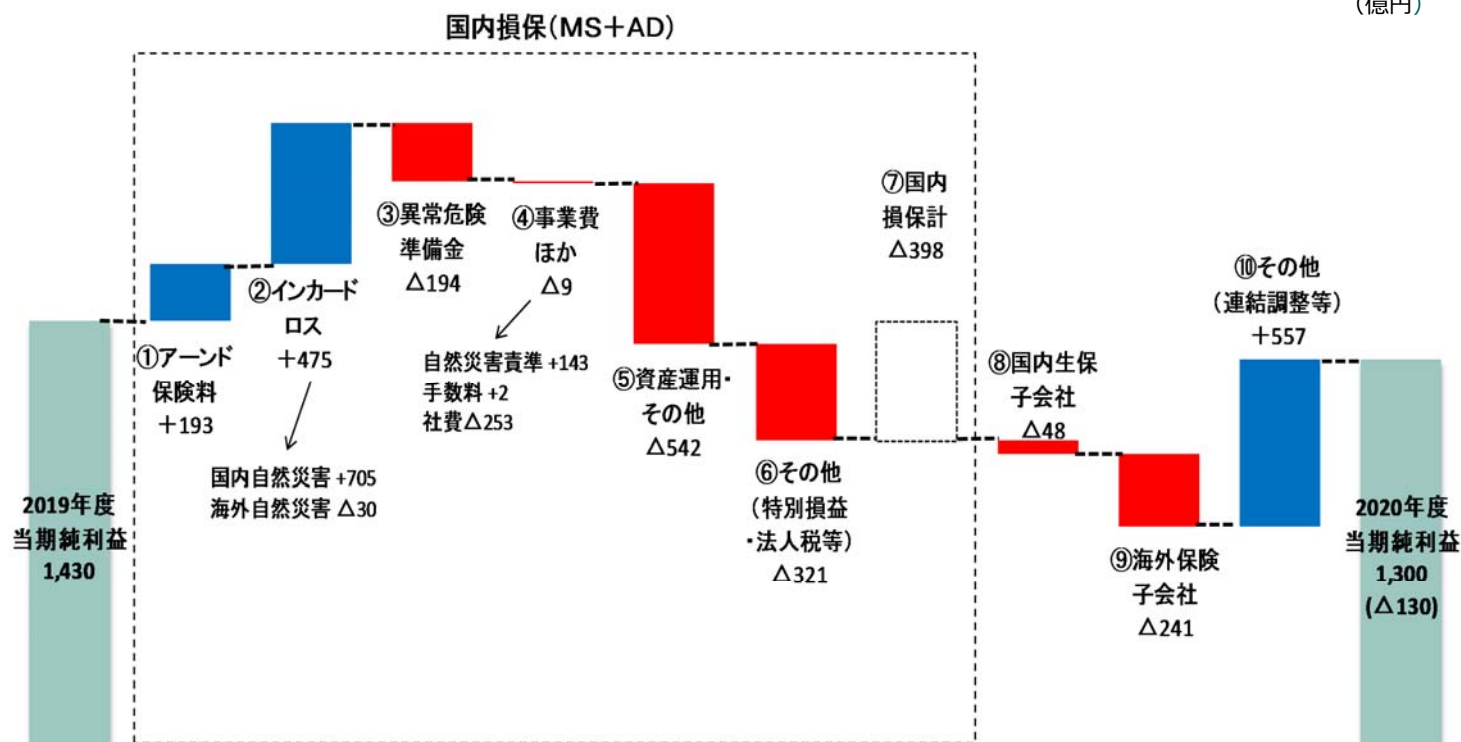
※連結の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益。子会社の当期純利益は出資持分ベース。以下同じ。

グループ連結（2020年度業績予想）②前期比増減要因

- ②のインカードロスは、国内自然災害の減少を主因に475億円のプラス要因。⑤の資産運用・その他は、新型コロナの影響を織り込んだこととあり△542億円のマイナス要因。⑨の海外保険子会社は新型コロナの影響を織り込んだことによるMS Amlinでの減益を主因に△241億円の減益。

連結純利益の前期比増減要因

(億円)



グループ連結（2020年度業績予想）③グループ修正利益

- グループ修正利益は、海外事業の減益や前期にグループ修正利益に算入したMS海外事業再編影響がなくなることを主因に、前期比△531億円減益の1,800億円。

(億円)

	2019年度	2020年度(予想)	
			前期比
グループ修正利益	2,331	1,800	△ 531
国内損保事業	1,195	1,300	104
国内生保事業	297	250	△ 47
海外事業	494	200	△ 294
金融サービス事業/リスク関連事業	48	50	1
その他*	296	-	△ 296
その他経営数値目標			
MSA生命 EEV	8,902	9,120	217
グループ修正ROE	8.0%	6.1%	△ 1.9pt

* MS海外事業再編影響のうちグループ修正利益算入額

業績予想の主な前提1

		三井住友海上		あいおいニッセイ同和損保	
市場環境の前提		2020年3月末の水準を想定			
		(参考(2020年3月末) 日経平均 18,917円、米ドル 109円、ユーロ 120円、英ポンド 133円)			
国内自然災害		350億円	(△ 361億円)	250億円	(△ 344億円)
異常危険準備金 (火災保険)	繰入	191億円	(△ 442億円)	284億円	(△ 250億円)
	取崩	40億円	(△ 484億円)	224億円	(△ 201億円)
	積増	150億円	(+ 41億円)	60億円	(△ 48億円)
異常危険準備金 (自動車保険)	繰入	216億円	(+ 1億円)	231億円	(+ 2億円)
	取崩	76億円	(△ 31億円)	164億円	(△ 25億円)
	積増	140億円	(+ 33億円)	67億円	(+ 28億円)
法定実効税率		27.9%			

※ 海外自然災害について、MS Amlinは226億円(+113億円)。あいおいニッセイ同和損保は115億円(+30億円)。

※ 連結納税制度の導入を前提として、持株会社の税務上の繰越欠損金に対する税効果215億円を織り込む。

※ ()内は前期比

今回業績予想の主な前提2 新型コロナの影響見直し

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大により、先行きは不透明であるが、収支計画は以下の前提とする。
- ・ 今後、新型コロナウイルスの影響がより明らかになってきた段階で、見直しを行う予定。

市場環境の前提	経済成長	2020年の国内外の経済成長は、年間ではマイナス成長(6月まではマイナス、その後、徐々に回復)を前提 (2020年の国内実質GDP見直しは前期比△3.9%、2021年は同+2.3%)
	金融市場	日経平均: 2020年度19,000円、2021年度21,000円、金利・為替等: 2020年3月末水準
2020年度の 影響見込み額	発生保険金の増加(主に海外)	約△200億円
	資産運用利益の減少(国内外計)	約△600億円
	当期純利益予想への影響	約△640億円(税後)

収束が遅れた場合に想定される影響

国内損保事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規契約の提案のためのお客さま訪問活動が抑制されること、企業の事業活動・物流量が減少することなどから、特に企業分野における保険料の減少が予想される。 ・ 一方で、交通量の減少等により、自動車保険等の損害率が低下する可能性がある。 ・ 新商品開発等が抑制され、中期経営計画で予定しているポートフォリオ変革等の施策が後ろ倒しとなる可能性がある。
国内生保事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 銀行窓口での販売の減少や、新規契約の提案のためのお客さま訪問活動の抑制により、新契約の獲得の大幅な減少が予想され、経済的価値(EV)の成長が鈍化する。一方で、契約初年度に多く負担することになる準備金積立や営業経費が減少することなどから、単年度利益にはプラスとなる。 ・ 国内で感染者数・死者数が大幅に増加した場合には、支払保険金が増加する可能性がある。
海外事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の利益や物流量などが減少することなどから、減収となることが予想される。 ・ 各国政府から保険の緩和的な支払いに対する指示が出された場合、保険金の支払いが増加する可能性がある。 ・ 海外事業再編の成長取組(地域横断戦略の推進等)の検討スピードが抑制され、中期経営計画で想定する成長の実現が後ろ倒しになる可能性がある。
資産運用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融市場環境のさらなる悪化により株式評価損が発生したり、株式売却益が減少したりする可能性がある。また、企業業績悪化や金利の低下等により利配収入が減少する可能性がある。 ・ 保有資産のリスク増加や含み益の減少等により、ESRが低下する可能性がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界経済マーケットが不安定となり、リスクをとることが難しくなることから、新規事業投資が抑制的になる可能性がある。

国内損害保険会社（2020年度業績予想）主要2社の概要 1

(億円)

	2社合計(単純合計)		三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和損保	
		前期比		前期比	(単体)	前期比
正味収入保険料 ^{※1}	27,440	△ 807	15,020	△ 459	12,420	△ 347
アーンド保険料 ^{※2}	24,474	193	13,503	75	10,971	117
インカードロス(含む損害調査費) ^{※2}	(-)	14,516	7,845	△ 456	6,671	△ 19
保険引受に係る事業費 ^{※2}	(-)	8,840	4,825	216	4,015	33
諸手数料及び集金費 ^{※2}	5,133	△ 2	2,715	8	2,418	△ 11
営業費及び一般管理費 ^{※2}	3,707	253	2,110	207	1,597	45
保険引受利益(異常危険準備金反映前)	1,078	659	863	566	215	92
異常危険準備金損益	△ 528	△ 194	△ 383	△ 160	△ 145	△ 34
保険引受利益	550	465	480	406	70	58
EI損害率 ^{※2}	59.3%	△ 2.4pt	58.1%	△ 3.7pt	60.8%	△ 0.8pt
正味損害率 ^{※1}	61.8%	△ 0.9pt	61.2%	△ 2.1pt	62.6%	0.6pt
正味事業費率 ^{※1}	35.1%	2.0pt	34.5%	2.5pt	35.7%	1.2pt
コンバインド・レシオ ^{※1}	96.9%	1.1pt	95.7%	0.4pt	98.3%	1.8pt

※1 全種目ベース

※2 除く家計地震・自賠責ベース

※ アーンド(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

国内損害保険会社（2020年度業績予想）主要2社の概要 2

(億円)

	2社合計(単純合計)		三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和損保	
		前期比		前期比	(単体)	前期比
保険引受利益	550	465	480	406	70	58
ネット利息及び配当金収入	825	△ 335	518	△ 199	307	△ 135
有価証券売却損益	451	△ 408	412	△ 127	39	△ 281
有価証券評価損 (-)	220	△ 99	100	△ 108	120	9
資産運用・その他収支	850	△ 542	660	△ 157	190	△ 384
経常利益	1,400	△ 77	1,140	248	260	△ 326
特別損益	△ 7	1,456	△ 33	1,247	26	208
当期純利益	990	△ 398	760	△ 180	230	△ 217

主要項目

(億円)

	2019年度	2020年度（予想）	
			増減率/前期比
新契約高 [※]	20,684	16,151	△21.9%
新契約年換算保険料 [※]	293	241	△17.9%
保有契約高 [※]	244,580	241,332	△1.3%
保有契約年換算保険料 [※]	4,481	4,417	△1.4%
保険料(グロス収入保険料)	5,212	5,040	△172
経常利益	186	198	11
当期純利益	75	80	4

※新契約高、新契約年換算保険料、保有契約高、保有契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

主要項目

(億円)

	2019年度	2020年度（予想）	
			増減率/前期比
新契約高	8,827	5,285	△ 40.1%
保有契約高	65,140	62,900	△ 3.4%
保険料(グロス収入保険料)	8,721	5,000	△ 3,721
経常利益	314	245	△ 68
当期純利益	203	150	△ 53

海外保険子会社

(億円)

	2019年度	2020年度(予想)	
			前期比
正味収入保険料	7,119	6,190	△ 929
アジア	1,796	1,698	△ 98
欧州	4,879	4,049	△ 830
米州	442	443	0
当期純利益	361	120	△ 241
アジア	178	176	△ 3
欧州	48	△ 166	△ 214
米州	29	37	7
海外生保	104	74	△ 30

(ご参考) 国内損害保険会社（2020年度業績予想）主要2社の概要 1

正味収入保険料

(億円)

	2社合計(単純合計)		三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和損保(単体)	
		増収率		増収率		増収率
火災	3,879	△4.3%	2,097	1.8%	1,782	△10.6%
海上	496	△28.3%	433	△30.1%	63	△13.3%
傷害	2,063	1.3%	1,486	1.3%	577	1.4%
自動車	13,957	0.9%	6,749	0.7%	7,208	1.1%
自賠責	2,946	△15.0%	1,534	△16.6%	1,412	△13.3%
その他	4,100	△1.6%	2,722	△2.5%	1,378	0.3%
合計	27,440	△2.9%	15,020	△3.0%	12,420	△2.7%
除く家計地震・自賠責	24,482	△1.2%	13,479	△1.2%	11,003	△1.2%

(ご参考) 国内損害保険会社(2020年度業績予想) 主要2社の概要 2

EI損害率

	2社合計(単純合計)		三井住友海上 (単体)		あいおいニッセイ 同和損保(単体)	
		前期比		前期比		前期比
火災	63.3%	△15.1pt	61.7%	△15.3pt	65.2%	△14.6pt
海上	52.7%	△5.9pt	52.5%	△7.3pt	54.3%	6.2pt
傷害	52.5%	△0.9pt	51.8%	△1.4pt	54.5%	0.6pt
自動車	59.9%	1.1pt	60.0%	0.6pt	59.9%	1.7pt
その他	57.7%	△3.3pt	55.2%	△6.9pt	62.9%	4.0pt
合計(除く家計地震・自賠責)	59.3%	△2.4pt	58.1%	△3.7pt	60.8%	△0.8pt
(除く自然災害影響)	56.5%	△0.2pt	55.7%	△2.0pt	57.5%	2.1pt

※ インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金積増額

※ EI損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

※ 「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害および海外自然災害のインカードロスの合計から2018年度発生自然災害に係るキャットボンド回収額を控除したもの

(ご参考) MS Amlin2020年度(2020年1-12月期)業績予想※1

- ・2020年度は、新型コロナに起因するロス※2や資産運用の利回り低下により、当期純利益は105百万ポンドの赤字を見込む。
- ・2021年度は、一般保険リスクの損害率改善と再編に伴うコスト削減を着実に進め、当期純利益168百万ポンドを目指す。

(百万ポンド)

	2019年度	2020年度
正味収入保険料	3,220	2,755
アード保険料	3,169	2,874
インカードロス(含む損害調査費)	2,137	1,899
保険引受利益	△55	△37
資産運用損益	263	30
その他損益	△147	△104
当期純利益	55	△105

	2020年度	2021年度
再編に伴うコスト削減額(2019年度対比)	45	65
一時的に発生するコスト増※3を反映した場合の削減額	10	45

※1 2019年度はMS Amlin plcにおける現地連結決算ベース。2020年度および2021年度は、MS Amlin各社の業績予想の合算値。

※2 2020年度業績予想に織り込んだ新型コロナに起因するインカードロス影響額は、135百万ポンド(当社シナリオ(P.32参照)に基づく現時点の見込額)

※3 不採算種目からの撤退等に伴う退職一時金やシステム関連費用などの一時的に発生するコスト

この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- ・ MS&ADホールディングス、持株会社 (＝MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株))
- ・ MS&AD (＝MS&ADインシュアランス グループ)
- ・ 三井住友海上、MS (＝三井住友海上火災保険(株))
- ・ あいおいニッセイ同和損保、AD (＝あいおいニッセイ同和損害保険(株))
- ・ 三井ダイレクト損保、MD (＝三井ダイレクト損害保険(株))
- ・ 三井住友海上あいおい生命、MSA生命 (＝三井住友海上あいおい生命保険(株))
- ・ 三井住友海上プライマリー生命、MSP生命 (＝三井住友海上プライマリー生命保険(株))
- ・ MS Amlin (＝AUL、AAG、AISE、ACSを主とする各事業の合計)
 - AUL(＝MS Amlin Underwriting Limited)
 - AAG(＝MS Amlin AG)
 - AISE(＝MS Amlin Insurance SE)
 - ACS(＝MS Amlin Corporate Services Limited)
- ・ Challenger (＝Challenger Limited)
- ・ ReAssure (＝ReAssure Group Plc)

「グループ修正利益」の定義

グループ修正利益 = 連結当期利益 + 異常危険準備金等繰入・戻入額 - その他特殊要因 (のれん・その他無形固定資産償却額等) + 非連結グループ会社持分利益

修正純資産 = 連結純資産 + 異常危険準備金等 - のれん・その他無形固定資産

グループ修正ROE = グループ修正利益 ÷ 修正純資産 (期初・期末平均)

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS&ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
広報・IR部

TEL: 03-5117-0311

URL: <https://www.ms-ad-hd.com/ja/ir/contact.html>